
論 説

ドイツ法における「生命保険の被保険者のための 安定的かつ公平な給付保障についての法律」 (2014 年生命保険改正法) の概要と課題

——財務上の安全のための必要について

清 水 耕 一

目 次

1. はじめに
2. 2014 年生命保険改正法の概要
3. 2014 年生命保険改正法における財務上の安全のための必要
4. むすびにかえて

1. はじめに

低金利の影響は、既存の生命保険契約において、保険料算定に織り込んでいる保険料の予定利率¹⁾を達成することが困難、または不可能になるということであり、剰余金配当はおろか、生命保険契約の履行を確保できないという事態を招く可能性がある。

剰余金配当は、保険料を計算する際に保守的に設定している予定計算基礎（死差・利差・費差）から通常生じる「剰余」について、保険料を事後調整的に保険契約者に返還するものである²⁾。実務では、保険期間満了時に確定した剰余が配当されるのではなく、毎年の決算における資産と負債

1) 金融庁が定める標準利率を指標とし、2017 年 4 月には、従来の 1% から 0.25% に引き下げられた。

の評価によって、内部留保とのバランスを取りながら配当額が確定される³⁾。したがって、剰余金配当は保険会社の裁量によって行われる。

そこで、予定利率に達しない実際の運用利率により生じる利差損の軽減のために、保険会社は剰余金配当をどの程度制限し、内部留保をどこまで増やすのかという課題が生じる。もっとも、これに対して、そもそも保険料には安全割増が織り込まれているのであるから、一部利差損が発生していることを理由にして剰余金の配当を必要以上に制限することは認められないという考えもある。

ところで、低金利の状況は、わが国に限らず、ドイツでも同様である。ドイツではこの問題に対応するために、保険監督法、保険契約法などの関連法を改正し、多くの契約者・被保険者にとっても利益になるとの理由から、保険者の「財務上の安全のために必要」（Sicherungsbedarf）という内部留保についての指標を定めて、剰余金配当を制限するなどの保険者の財務上の基盤を高める立法を行った。

本稿では、上記ドイツ法の内容を概観・整理したうえで、ゼロ金利あるいは低金利の環境においても、保険会社は生命保険契約の長期の履行可能性を確保するため、かつ生命保険契約者・被保険者への「適切な」利益の還元（とくに剰余金配当）を図るため、保険会社が準備金として内部留保することが許される「財務上の安全のための必要」とは、どのような意義や課題を有するのかについて探ることが本稿の目的である⁴⁾。

2) 山下友信『保険法』第3版補訂版 22 頁（有斐閣アルマ、2016 年）、日本生命保険生命保険研究会編著『生命保険の法務と実務』第3版 65 頁以下（金融財政事情研究会、2017 年）。拙稿「ドイツ保険監督法による剰余金配当規制の限界——配当付き生命保険契約の法的性質論序説」阪大法学 第 51 巻 4 号 pp. 79-106（平成 13 年）、「ドイツ法における養老保険契約の剰余金配当請求権について」生命保険論集第 141 号（平成 14 年 12 月）pp. 217-270 にドイツ法の沿革が記されている。

3) 日本生命保険・生命保険研究会編著『生命保険の法務と実務』第3版 65 頁以下（金融財政事情研究会、2017 年）。

4) 邦語文献として、中村亮一「金利低下に保険監督当局はどう対応してきたのか——ドイツ BaFin の例」基礎研レポート 2015.06.15（ニッセイ基礎研究所、2015 年）、荻原邦男「ドイツ生保の低金利環境への対応について」基礎研レポート 2013.12.24（ニッセイ基礎研究所、2013 年）。

なお、本稿では、剰余金配当についての前提問題としての位置づけなので、剰余金配当をめぐる新たな議論については、次稿で検討する。

2. 2014 年生命保険改正法の概要

「生命保険の被保険者のための安定的かつ公平な給付保障についての法律」(Gesetz zur Absicherung stabiler und fairer Leistungen für Lebensversicherte)⁵⁾は、「2014 年生命保険改正法」(Lebensversicherungsreformgesetz -LVRG)との略称が使われており、本報告では以下、「2014 年生命保険改正法」という。

立法資料として、以下の 3 つの資料が重要な資料とされているので⁶⁾、それを取り上げる⁷⁾。

- Bundesrat-Drucksache 242/14 (Gesetzesentwurf) 連邦参議院文書 (法律案) 242/14 (2014 年 6 月 5 日)

- Bundestag-Drucksache 18/1772 (Gesetzesentwurf) ドイツ連邦議会文書 (法律案) 18/1772 (2014 年 6 月 18 日)

- Bundestag-Drucksache 18/2016 (Beschlussempfehlung und Bericht) ドイツ連邦議会文書 (金融委員会決議勧告) 18/2016 (2014 年 7 月 2 日)

本法は、2014 年 8 月 1 日に施行された。低金利により発生するかもしれない保険会社の債務超過や支払不能といった保険契約の履行が確保されない状態になるのを事前に防ぐために、立法作業が急がれた。これについて、野党、あるいは 2 日程度しか考慮・検討時間がない中で意見書を提出した関係団体は批判している⁸⁾。これに対して、金融委員会は、——途中しばらくこのテーマについては休眠状態ではあったが——1 年半前から議論してきたこと、公聴会も実施され、連邦銀行の報告も受けたこと、さら

5) BGBl. 2014, Teil I Nr. 38, 06.08.2014. S. 1330.

6) BT/DIP 18/60514.

7) 法案の経緯の中では重要な文書として挙げられていないが、金融相法案は、2014 年 5 月 26 日に公表されている。これに若干の手直しはなされながら、法律が形成されていったが、大きな変更はない。また、連邦参議院文書とドイツ連邦議会文書にも違いはない。

4 ドイツ法における「生命保険の被保険者のための安定的かつ公平な給付保障（137）
についての法律」（2014 年生命保険改正法）の概要と課題

に、本法案はよく考慮されており、保険会社と保険契約者間の公平な利益衡量をしていると勧告している。

本法により、保険監督法の留保条項に基づき、約款改訂といった契約法上の措置を講じることなく既契約に対しても適用される。

なお、本法について、保険事業者団体、保険募集・販売・仲介人団体、被保険者・消費者団体など各関係団体からの意見書も公表されているので、これらの資料を論点・項目ごとに整理し、法律案を評価、検討する。

2. 1. 法律の目的設定と必要性⁹⁾

法案理由書によれば、「長く続く低金利の環境は、被保険者に約定の利息保証をするという民間の生命保険会社の能力を中長期的に脅かす。国債の利率は 1.4% に低下。旧契約の予定利率の平均は 3.2%。目下のところ、生命保険者の平均的な資本収益は今のところこの利率を上回っているが、今後は厳しい。」

なお、改正責任準備金命令（Deckungsrückstellungsverordnung）2 条により、新契約の責任準備金の算定のための予定利率は、2015 年 1 月から 1.75% から 1.25% へ引き下げられる。

「ドイツ中央銀行のストレスシナリオ¹⁰⁾では、ドイツの生命保険会社の

8) 生命保険改正法という形での法案審議の時間は短かったが、VVG 153 条 3 項の評価準備金からの確定利息付有価証券の配当制限を目指す法案は以前審議されていた。2012 年 11 月初めに連邦議会は、確定利息付有価証券の評価準備金からの保険契約者への剰余金配当についての法律上の規制は、単一ユーロ決済圏付則法（SEPA-Begleitgesetz）の枠内で変更されるべきとして決議したが、連邦参議院は、保険契約の解約によって金融上の破たんが生じないであろうこと、批判の多い SEPA に定めることを取り消させること、新旧の顧客間のより良い調整を図るための（将来の損失補てんに流用が可能な）自由な配当準備金を規制すべきことといった、いわば監督法上の立てつけを根本的に検査したいとの理由から 2013 年 2 月末に否決した。Bundesrat Pressemitteilungen 26.02.2013; Jahresbericht der BaFin 2012, S. 15.

9) BR-Drs 242/14, S. 1, 17; BT-Drs 18/1772, S. 1, 19.

10) ストレステスト：資産運用において、金融市場での不測の事態が生じた場合に備えて、ポートフォリオ（保険の保有契約）の損失の程度や損失の回避策を予めシミュレーションしておくリスク管理手法。

3 分の 1 は規律されている支払余力の指標である『ソルベンシー I』による自己資本装備を果たすことができない。『ソルベンシー II』になるとより悪い結果になる。」

「生命保険者に対する法的な規律は、長く続く低金利の環境のリスクには十分には対応していない。とくに、貸借対照表上、および保険企業の支払い能力上に関するこれらのリスクはかなりの時間の遅れでしか示されない。そこから、中長期的に被保険者の約定の保障の履行のために必要になる財産が短期的に流出するかもしれない。そのような流出は、とくに株主への高すぎる配当、保険企業の高い事業費あるいは途中解約する保険契約者というわずかな人のために、契約期間満了まで残される多くの保険契約者にとって負担になる経済的に不適切な剰余金配当の算定によって生じる。」

「このような問題について、被保険者保護のための早期の措置を講じることが示される。優先的目的は、経済的に不適切な保険者の財産からの中期的な流出を止めて、資金が保険契約者の請求権の履行のために活用されることを確保することである。」

「本法案により、被保険者保護について生命保険企業の低金利の環境に対して対応するはずである。」

これに対して、野党である DIE LINKE. (左派党) は、保険会社の事業の効率化が図られるとの期待を示す一方で、本法案が被保険者について公正な調整であるのか疑問を示している。

以下、生命保険において経済的に不当な資金の流出を回避するために改正された、本法律の主な改正点を概観する。

2.2. 株主への保険会社による配当の禁止

「決算の利益は、保険監督法 (VAG) 56a 条 4 項による保険会社の万一の財務上の安全のための必要を超える場合に限って、配当される。」¹¹⁾

「約定の履行を確保するために必要である限り、株主への保険会社の配当は禁止される。その際、被保険者に付与された約定の保障をするため、

現在の低金利において、いかにして保険会社による準備金の積み立てを果たすかが、考慮される。」¹²⁾

法案理由書では、「決算の利益は、保険会社の財務上の安全のための必要を超える場合に限って、配当される。それにより、現状の市場の低金利により保険契約の履行に必要な会社からの資金が流出しないことになる。評価準備金からの被保険者への配当が会社の財務上の安全のための必要により制限される限り、本規定は、決算利益（剰余金）配当もそれに応じた金額まで認められないという効果を持つ。この方法に基づいて、脱退する被保険者と保険会社の所有者が協働して残留（契約を継続）する被保険者の保障の確保のために寄与する。」と述べられている¹³⁾。

これは、剰余金配当が財務上の安全のための必要基準に基づいてなされるまで、すなわち、現在の金利で算出した結果（後述する）利息追加準備金を積み立てた後に純利益が残っていなければ、株主配当もなされないという枠組みであること、および中途解約する被保険者と株主の利益は、契約終了まで保険契約を維持する多くの被保険者の利益に劣後すると解される。

金融委員会は、以下のように勧告する¹⁴⁾。「企業領域では、本法案によって保険企業に追加的に負担となり、かつ義務付けられる一連の措置がある。配当の禁止が特に重要である。配当禁止は憲法上問題ない。連邦憲法裁判所により合法的であるとの他の事例も多くある。法案全体も憲法上保障される¹⁵⁾。配当禁止は生命保険会社の安全性と安定性のため、企業の貢献を意味する。決定的に重要なことは、財務上の安全のために必要であ

11) Artikel 1 (Änderung des Versicherungsaufsichtsgesetzes), § 56a Abs. 2 Satz 3 VAG; (BGBl. 2014, Teil I Nr. 38, 06. 08. 2014, S. 1330.); BR-Drs 242/14, S. 2; BT-Drs 18/1772, S. 8.

12) BR-Drs 242/14, S. 2, 17; BT-Drs 18/1772, S. 1, 19.

13) BR-Drs 242/14, S. 20-21; BT-Drs 18/1772, S. 22.

14) BT-Drs 18/2016, S. 9.

15) 剰余金配当の制限について、被保険者団体が問題視している連邦憲法裁判所 2005年7月26日判決 (BVerfG, 1 BvR 80/95) との整合性についても本法案は問題ないとしている。

る。とりわけ、個々の企業のそれぞれの数値を周知することではなく、危機に際して有効なメカニズムを完結することが、立法者の任務である。そのような安全メカニズムは本法案により完結される。」

このような経営の裁量を制限する立法措置について、保険事業全体の危機における対応という観点からどこまで許されるのか、どの程度有効なメカニズムであったのかについて検証されなければならないであろう。現在の低金利の状況において、(後述する) 参照利率を上回ることはないため、利息追加準備金を積み立てなければならず、経営の効率化などの企業の経営努力の及ばない枠組みになっている。

2.3. 危険剰余金からの配当引上げ

「被保険者の剰余金配当が、低金利の環境に合わせられる。危険剰余金からの保険契約者の配当は、75% から 90% に引き上げられる。この変更は、保守的な死亡表の使用により生じる剰余金に関わる。他の収益源からの予定利率の給付は、資本収益がそれに達しない場合には、将来的により容易になろう。剰余金配当について顧客のためかつ第三者のために追跡できるように情報開示が、保険会社には義務付けられる。」¹⁶⁾

従来、資本収益に依拠した最低限の積み立ては、有配当契約の約定の利息を差し引いて評価されるべき資本収益の 90% の金額になる。この規律は企業が通常、契約に約定の利息が十分得られるという推測のもとに成り立っている。この基本的な推測が低金利の状況下ではもはや成り立たないので、将来的により強くほかの収益源に手を伸ばさなければならない。

2.4. 監督庁の権限強化

「保険者と監督庁は、リスクを早期に認識しなければならず、それにより措置を講じなければならない。それについて、とくに保険者の複数年もの

16) Artikel 6 (Änderung der Mindestzuführungsverordnung), §4 Absatz 4 Mindestzuführungsverordnung; BR-Drs 242/14, S. 10, 17, 29; BT-Drs 18/1772, S. 19, 28.

予測計算が明確に法律に定められる。それと並んで、企業の清算計画に関する命令が改正され、保険者の長期のリスク負担能力が適切でないときには、監督庁の行為の選択肢が強化される。」¹⁷⁾

監督庁の行使可能性は、問題のある展開を早期に効果的に対処できるようにするため強化される¹⁸⁾。

2.5. 保険事業費の表示・透明性向上

「契約締結費用および販売費用」の文言の後に「事業費」が挿入される¹⁹⁾。事業費という文言の挿入が透明性の向上に資するとされる。

立法過程において、「保険仲介人は保険契約者に保険会社との契約の締結のために契約で取り決められた手数料をユーロ総額で伝えなければならない。」²⁰⁾という保険仲介人の手数料の公表も含まれていたが、最終的には削除されている。本法の経緯を整理するため、法案の理由書の内容を示す。

法案理由書では以下のように述べられている²¹⁾。「保険商品のコストの透明性は高められる。特に、保険仲介人はその手数料の額を保険契約者に対して開示しなければならない。締結費用の貸借対照表上の勘定付けは、締結費用を引き下げる保険会社に対する圧力になるため、引き下げられる(締結費用の貸借対照表上の記入のための最高チルメル率、保険料の4%から2.5%への引き下げ)²²⁾。」

ドイツ保険事業者団体は、最高チルメル率の引き下げについて、老齢保障商品提供の競争をゆがめるだけで、締結コストの削減に寄与しないことから反対する²³⁾。

17) Artikel 1 (Änderung des Versicherungsaufsichtsgesetzes), § 56a Absatz 5, § 64d Absatz 2, § 81b Absatz 2a VAG usw.) (BGBl. 2014, Teil I Nr. 38, 06. 08. 2014, S. 1330.

18) BR-Drs 242/14, S. 18; BT-Drs 18/1772, S. 19.

19) Artikel 2 (Änderung des Versicherungsvertragsgesetzes), § 7 Absatz 2 Satz 1 VVG (BGBl. 2014, Teil I Nr. 38, 06. 08. 2014, S. 1330.

20) Artikel 2 (Änderung des Versicherungsvertragsgesetzes), § 61 Absatz 2 VVG.

21) BR-Drs 242/14, S. 18; BT-Drs 18/1772, S. 19.

事業費の透明性による商品比較について、法案理由書は以下のように述べる²⁴⁾。「従来、保険会社による保険会社のための情報提供の中で事業費に関する表示は統一的にはなされなかった。事業費表示の導入は、明確な義務として規律する。それにより、保険契約者には様々な保険契約の比較が容易にできる。保険料の通常 3% と 10% の間の金額になる事業費が、個々の企業間で異なるので、透明性が高まる。情報提供は保険契約者にとって契約締結のための重要な判断基準になりうる。」

「保険契約者に契約締結のために直接帰属する手数料をユーロ総額で伝えるという保険仲介人の義務により、保険契約者にとっての透明性が高まる。契約締結についての保険仲介人自身の利益は開示される。保険契約者は、契約締結の判断に重要となりうる追加的な情報を受け取る。保険仲介人の義務により、保険仲介の従来の方法と代替的な仲介の方法との間で比較が容易になりうる。そのほか、保険仲介人には契約の期間中場合によっては帰属する保険料は、実務上の理由から表示することはできない。」

これに対して、金融委員会は以下のように勧告する²⁵⁾。「保険契約者に契約締結に際して、既に現行の法律状況から計算上の締結費用の金額が伝えられるので（情報提供義務命令（Informationspflichtenverordnung）2 条 1 項 1 号）、保険仲介人の手数料額の追加的な通知は必要ない。手数料は様々な販売方法の中で様々な意味と額を持つので、手数料額の開示は競争をゆがめることにつながる。さらに、開示は保険仲介人にはかなりのコストがかかるであろう。」

22) チルメル式責任準備金の積立て計算方法：契約締結初年度に多額になる事業費を初年度に厚くして、5 年などの一定期間内で償却する。契約締結から年数が経過していない時点では解約返戻金は（ほとんど）ないという状態になるが、保険会社にとっては費用・事業費の発生した年度で償却することは財務上、より健全である。VVG 169 条参照。なお、チルメル式で計算されない事業費部分は、初めの 5 事業年度の経過後の残りの契約期間に割り当てられるとの判決が出ている。OLG Köln, Urteil vom 2. 9. 2016.

23) <http://www.gdv.de/> ID-Nummer 6437280268-55.

24) BR-Drs 242/14, S. 25; BT-Drs 18/1772, S. 25.

25) BT-Drs 18/2016, S. 9, 14.

「法案に定められた締結手数料の開示に関して、生命保険が異なる販売方法で営まれることを知らなければならない。この異なる販売方法は、額においても異なる締結手数料になるであろう。その際、銀行や信金がその使用人である保険代理人を使って販売するか、あるいは自由業（独立）の保険仲介人であるかにより異なる。この額の公表は、消費者の情報には役立つはずであるし、どの生命保険を締結したいか、否かという決定の助けになるはずである。問題は、保険のコストはほとんど同じであるが、締結手数料は販売方法ごとに非常に異なるということである。すなわち、この場合、保険契約者の誤った判断につながりうる²⁶⁾。

野党であるBÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN（緑の党）によれば、保険仲介人が具体的な締結にどのような個人的な利益を追求しているのか、顧客は知ることができるべきであるとして、販売段階での開示はさらに必要であるとの意見を表明している²⁷⁾。

保険募集人・保険販売人さらに保険事業者側の団体は、金融委員会と同様の理由で立法過程において反対意見を表明した²⁸⁾。とくに、どのコストがトータルで商品と結びついて生じるのか（すべてのコスト負担の公正な開示）、どのように貯蓄性部分の利率が影響を与えるのかが、積立式生命保険契約の選択における消費者の判断に重要なものであって、契約で取り決められた契約締結手数料の表示は、商品選択過程において、本当の付加価値

26) なお、連立与党は、締結手数料によるよりも、さらに透明性を高める「生命保険の効率的なコスト」を見出すという変更提案によって妨げようとした。すなわち、この生命保険の効率的なコストは個々の契約と比較できるし、保険契約者に契約期間全体でコストの金額減少がどのくらいの額になるのかという手掛りを与えるという。その際、国家の補助で促進される民間の年金保険契約、通称リースター（当時の厚生労働大臣名）契約（Riester-Verträgen）に方向付けられる。§ 1 Abs. 1. Nr. 8 AltZertG, analog § 169 Abs. 3 VVG, BT-Drs. 16/3945, S. 102f. それは、年金受給年齢に達する場合、少なくとも支払われた保険料が存在することを保険者は保障しなければならないというものである。従って、保証利率が下がれば、同時にコストが下げられなければ保証給付も自動的に下がる。

27) BT-Drs 18/2016, S. 10.

28) Der Bundesverband Deutscher Versicherungskaufleute e.V., Der Bankenfachverband e.V., Die Gesamtverband der deutschen Versicherungswirtschaft e.V.

を提示するものではないという。

2. 6. 剰余金配当

剰余金配当に関して、「評価準備金からの配当規制は、残っている被保険者に約束した保障の確保に必要な限り、中途解約する被保険者への評価準備金の配当は限定される」として、保険監督法 (VAG) 56a 条 1 項、3 項および 4 項で定められている²⁹⁾。

1 項：被保険者の剰余金配当のために定められた金額は、被保険者に直接配当されない限り、貸借対照表の配当準備金 (Rückstellung für Beitragsrückerstattung) に積み立てなければならない。

3 項：直接的あるいは間接的に保険企業によってなされた固定利息の投資と利息保証事業からの評価準備金 (Bewertungsreserven) は、保険契約法 (VVG) 153 条による評価準備金からの保険契約者への配当に際して、VAG 56a 条 4 項による利息保証付き保険契約における万一の財務上の安全のための必要を超える場合に限り、考慮することができる。

4 項：予定利率保証付き保険契約における財務上の安全のための必要は、各保険契約の財務上の安全のための必要の総額であり、その保険契約に標準となる計算利率が、評価準備金の算定の時点で標準となるユーロ・利息スワップレート (Euro-Zinsswapsatz)³⁰⁾ (参照利率) を超えている状態である (受取利息の発生)。保険契約の財務上の安全のための必要は、保険数理上の受取利息の考慮により評価された保険契約の利率義務であり、責任準備金 (Deckungsrückstellung) を減らす。

法律案理由書では以下のように述べられている³¹⁾。

「中途解約する被保険者への評価準備金の配当は、保険会社によって積

29) BGBl. 2014, Teil I Nr. 38, 06.08.2014. S. 1330; Artikel 1 (Änderung des Versicherungsaufsichtsgesetzes.

30) <http://finanzen.handelsblatt.com/5786089/swap-eur-10-jahre> によれば、2017. 6. 21. 現在、0,735 である。

31) BR-Drs 242/14, S. 18, 20; BT-Drs 18/1772, S. 20, 22.

み立てられた準備金が現在の低金利によって、残される被保険者への保障された約束を果たすには足りない限り、制限される。それでもって、連邦憲法裁判所の判決に応じて、危険団体の構成員である被保険者間の利益の調整が図られる。現在の状況では、現行の規定が、将来によりやく支払いがなされる保険契約の保険契約者の利益に対して、保険関係から今脱退する保険契約者の利益を一方的に優先している。」

「1 項は、決算利益（剰余金）の配当は、会社の財務上の安全のために必要なものを超える限りにおいて認められる。それにより、現状の市場の低金利により保険契約の履行に必要な会社からの資金が流出しないことになる。評価準備金からの被保険者への配当が会社の財務上の安全のための必要により制限される限り、本規定は、決算利益（剰余金）配当もそれに応じた金額まで認められないという効果を持つ。この方法に基づいて、脱退する被保険者と保険会社の所有者が協働して残される被保険者の保障の確保のために寄与する。」

「3 項は、VVG 153 条（剰余金配当）を明確に定める。もっぱら保険契約法の従来の規定は、実際の適用において極めて困難であった。その解決には、金融市場の現状から（低金利の局面）、もはや猶予はない。とくに VVG 153 条 3 項 3 文の評価準備金からの被保険者への配当に関する監督法上の留保はさらに具体化される³²⁾。資本装備に関する従来³³⁾の監督法上の規制は、VVG 153 条 3 項 3 文の規定により影響を受けない³³⁾。被保険者に対する義務の履行可能性の確保のため、利息保証付き保険契約の安全のために必要な金額は、評価準備金からの途中解約する保険契約者への配当を除かなければならない。しかし、財務上の安全のための必要は、とくに利息保証の穴埋めのために一定の確定利息付有価証券と利息保証事業につ

32) 監督法上の規定が優先すると解されると思われるが、監督法が契約法に優先するという構造であるとすれば、あるいは契約法の規定に監督法がどのように影響を与えているのか、構造を検討する必要がある。

33) 「保険の長期の履行可能性を確保するための資本装備に関する監督法上の諸規定は、抵触することなく適用される」規定は、保険契約法の規定を留保している。

いて（場合によっては）保有する評価準備金から差し引かれることが許される。」

「利息保証事業は、現実の財産の存続が為替や利息変動リスクに対して、すべてあるいは一部、保護されるものである。このような事業は、すでに VAG 7 条 2 項（アウトソーシング：保険会社と役務提供者との間での役務提供や活動についての取り決め）のなかでテーマとされ、それについて発せられた連邦金融監督庁回状の中で定められている³⁴⁾。株式と不動産についての評価準備金からの保険契約者への半額配当は、現状のまま影響を受けない。」

「財務上の安全の必要のために差し引きをしない場合、このような配当規定は、経済的に不適格である。なぜなら、それは低金利の結果の一部しか考慮しないからである。確かに低金利によって短期的な評価準備金は実現されえたかもしれない。しかし同時に、被保険者の利息保証のために資金を融通する必要性も高まる。この点について、評価準備金からの配当規制は、保険の義務の履行を危殆化しないために考慮されなければならない。それにより、連邦憲法裁判所 2005 年 7 月 26 日判決³⁵⁾に依じて、危険集団内の被保険者間の利益の調整がなされる。現状では、現行の規制は実際に保険関係から脱退する者の利益が将来にわたり保険契約にとどまる者の利益によりも一方的に優遇している。」

「4 項は、どのように財務上の安全のための必要が具体的に規定されるべきか定める。それは、予定利率保証付き保険契約からの利息義務の 2 つの異なる利率で算定された価値の相違から生じる。財務上の安全のための必要の算定について、資本投資の価値と同じ資本市場の条件に合わさなければならない。これにより、資産と負債の適切でパラレルな評価が可能になる。」

34) BaFin-Rundschreiben 3/ 2000, S. 3, 19. 10. 2000. 利息保証事業は、拘束財産の超過コストが生じることなしに、既存の財産価値について為替あるいは利率変動リスクに対する保護に資する場合には、VAG 7 条 2 項 2 文により許される。

35) BVerfG, 1 BvR 80/95.

金融委員会勧告では以下のとおりである。「法案に規定された措置によって被保険者は何か（権利）が奪われるということはないということである。むしろ、生命保険は保険団体であり、保険団体を守ることが重要である。それは、何か連帯でも行わなければならない。」

野党である DIE LINKE. は以下のように指摘する³⁶⁾。最低積立て命令 (Mindestzuführungsverordnung) の変更と自由な配当準備金 (ungebundenen Rückstellungen für die Beitragsrückerstattung)³⁷⁾の制限との協働において、被保険者には剰余金について更なる損害が懸念される。被保険者に本来帰属したであろうこの資金は、留保される。なぜなら、それは保険会社によって自己資本の補てんに使われるであろうからである。

3. 2014年生命保険改正法における財務上の安全のための必要

3.1. 保険契約法 (VVG) 153条による評価準備金と財務上の安全のための必要

VVG 153条による評価準備金とそれに関する議論の概要について説明する³⁸⁾。評価準備金は、秘密準備金ともいわれ、有価証券の市場価値がその取得価額を超える場合に生じるものである。これは、利率が下がるときに、固定利率の有価証券に生じる。高い利率を伴う古い（低金利の状況になる以前に取得した）有価証券の価値は上がる。現在の低金利の状況は国債のような固定利率の有価証券の評価準備金は高く跳ね上がる。投資家がそのような有価証券を償還時期まで保持する場合、投資家はそのままの（高い）利息の支払いを受ける。この価値は、有価証券にしか増加しない。

評価準備金が議論になっている理由は、2008年以来、生命保険者は、満

36) BT-Drs 18/2016, S.9.

37) ドイツにおいて、剰余金配当に充てられる剰余金は、各保険契約者に割り当てられて翌年度以降に支払が確定しているものだけで構成されているわけではなく、将来に割り当てられる配当のための割り当ての確定していないものが積み立てられている。これが、自由な配当準備金という。これは将来の損失補てんに流用が可能である。参考、中村亮一、前掲論文 18頁。

38) ドイツ保険事業者団体 (GDV) の HP 12.03.2014.

期となる契約や解約された契約に対して存在する評価準備金の半額分の配当を義務付けられるようになったことから始まる（VVG 153 条 3 項）。当時の法改正の焦点は、一義的には株式に対する秘密準備金であった。それにもかかわらず、固定利率の有価証券も規制に取り込まれた。欧州中央銀行が公定歩合（基準金利）を歴史的にも低いレベルに下げて以来、評価準備金は固定利率の有価証券に対してそのような（高い）利率にはならない。それにより保険者には経済的不合理的な状況下生じた。保険者は、積み立てていまいし、稼いでもいない 10 億ユーロもの特別配当を強制される³⁹⁾。そのため、保険者は、顧客のために長期の利息の約束を果たすためにも、固定利息の有価証券を満期まで保持したいにもかかわらず、秘密準備金の現実化をしなければならず、高い利率の有価証券を売却しなければならない。

3.2. 「財務上の安全のための必要」の意義

2014 年生命保険改正法の改正内容を整理してきたことから明らかなように、本法の目的は、保険会社の「財務上の安全のための必要」の確保である。保険監督法においても、「保険契約の長期の履行可能性の確保」といった法目的があり、本法はそれに沿ったものであらうと思われるが、本法による改正は保険監督法の改正にとどまらず、保険契約法などにも影響を及ぼしている。

財務上の安全のために必要という目的のもと、おもに保険契約者・被保険者への剰余金配当の制限など、特に中途解約する保険契約者に対して不利益となる法律変更が行われた。それでは、財務上の安全のための必要とはいかなる意義を持つのか。それを確認することによって、本法に対して評価を下すための指標が得られるのではないと思われる。

立法過程において、野党である DIE LINKE. (左派党) は、「財務上の安

39) この点は、わが国の生命保険についての法状況に大きな違いがあり、保険会社の財政基盤に強い影響を与えていない。

全のための必要は、(実際には必要ではなくとも) 実務上すべての政策に高められうること、および解約率が考慮されなかったであろうことは、誤りである。というのは、結果的に、保険者の財務上の安全のための必要は、可能な限り多くの評価準備金を留保するために不必要に膨張するおそれがあるからである。ユーロ・利息スワップレートも財務上の安全のための必要の算定について不安定で操作可能である。」として、財務上の安全のための必要の構造がその算定を含んで問題であると指摘した⁴⁰⁾。

「財務上の安全のための必要」は、剰余金配当に関して、VAG 56a 条 4 項で定められている。「予定利率保証付き保険契約における財務上の安全のための必要は、各保険契約の財務上の安全のための必要の総額であり、その保険契約に標準となる計算利率が、評価準備金の算定の時点で標準となるユーロ・利息スワップレートを超えている状態である。保険契約の財務上の安全のための必要は、保険数理上の受取利息の考慮により評価された保険契約の利率義務であり、責任準備金を減らす。」

「4 項は、どのように財務上の安全のための必要が具体的に規定されるべきか定める。それは、予定利率保証付き保険契約からの利息義務の 2 つの異なる利率で算定された価値の相違から生じる。財務上の安全のための必要の算定について、資本投資の価値と同じ資本市場の条件に合わさなければならない。これにより、資産と負債の適切でパラレルな評価が可能になる。」

標準となるユーロ・利息スワップレートについて、最低積立て命令 (Mindestzuführungsverordnung) 7 条によれば、「VAG 56a 条による予定利率保証付き保険契約からの財務上の安全のための必要の算定に際して、標準となるユーロ・利息スワップレートとして、準備金割引命令 (Rückstellungsabzinsungsverordnung) 7 条によりドイツ連邦銀行によって公表された、毎月末数値の 12 か月平均 10 年間の期間を伴う、評価準備金の算定時点で適用されるゼロ・クーポン・ユーロ・利息スワップレート (Null-

40) BT-Drs 18/2016, S. 10.

Kupon-Euro-Zinsswapsatz)⁴¹⁾が基礎におかれる。」これが参照利率になる。

「10 年という長期の有価証券の利率は、短期の有価証券の利率と比較して比較的高いことから、低金利の局面でのみ財務上の安全のための必要が発生し、中途解約しない保険契約者に帰属することが確保される。」⁴²⁾

従って、財務上の安全のための必要が発生するのは、恒常的ではなく、金利の局面が変われば必要なくなる。

さらに、保険契約の利率義務の評価方法について定めた最低積立て命令 (Mindestzuführungsverordnung) 8 条は以下のように定められている。

8 条: 各算定時点で、最低積立て命令 7 条により算定された受取利息が、当初の 15 年に契約に標準となる最も高い計算利率と比較しなければならない。受取利息が最も高い標準となる計算利率より下回るときには、利息義務は、以下の方法により評価しなければならない。

1. 当初の 15 年の期間で、各年に標準となる計算利率と受取利率からの最小限度および、
2. 当初の 15 年の期間で、各標準となる計算利率が、基礎づけられる。

法案理由書によれば、「受取利息を伴う利息追加義務の評価は、責任準備金命令による利息追加準備金 (Zinszusatzreserve) の積立てと基本的に同じ理解に基づく」⁴³⁾。

利息追加準備金は、生命保険者によって稼がれる標準となる利率が、安全な国債により顧客に対する保証を下回る場合、生命保険者に法律上定められた追加的な準備金である。4% の保証付きの既契約で 3.92% の平均利率になったので、2011 年に初めて積み立てられた。

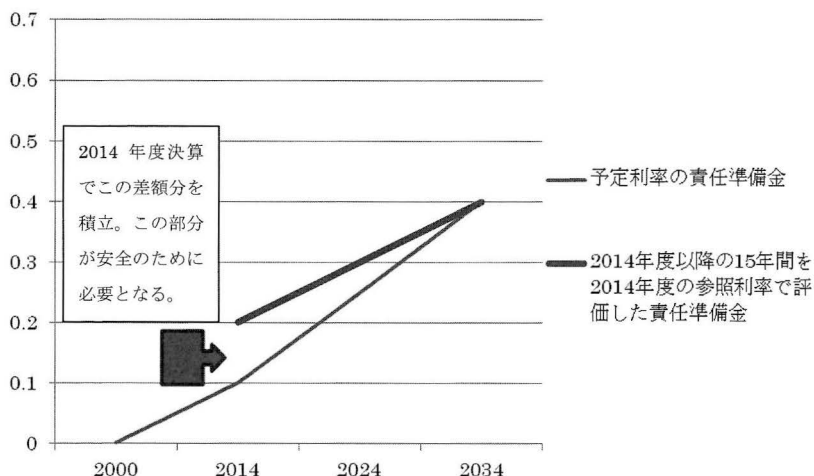
「当初の 15 年には受取利息と各計算利息からの最低限が、次の年には基準となる計算利息が考慮される。財務上の安全のための必要は、受取利息・現在の金利が基準となる計算利息を下回る場合に限り生じる。15 年の限定により、固定金利有価証券と保証事業 (Absicherungsgeschäfte) にお

41) <http://www.ecb.int/stats/money/yc/html/index.en.html>

42) BR-Drs 242/14, S. 30; BT-Drs 18/1772, S. 29.

43) BR-Drs 242/14, S. 30; BT-Drs 18/1772, S. 29.

【財務上の安全のための必要についてのイメージ図】⁴⁵⁾



ける評価準備金から中途解約する保険契約者への配当が適切（制限されるとの意味）になることが保障され、かつ過剰に慎重な財務上の安全のための必要により保険団体に残る保険契約者にとって極めて強く制限されないことが保障される。内容上、保険契約の財務上の安全のための必要の計算手続きとの合致に基づいて、将来の利息追加準備金として理解することができる。利息追加準備金は、基準となる利回りが長期にわたり、評価準備金の算定の時点で適用される利息水準にとどまるであろう場合、責任準備金命令（Deckungsrückstellungsverordnung）に基づいて積み立てられるであろう。

VAG 56a 条により、財務上の安全のための必要の算定のため、すべての責任準備金（商事貸借対照表上の利息追加準備金を含む）は、基準となる利回りで評価された利息追加義務により差し引かれる。すなわち、財務上の安全のための必要は、現実には商事貸借対照表上積み立てられた利息追加準備金を超える上記将来の利息追加準備金部分のみを意味する⁴⁴⁾。計算利息の修正を予測するときには、持続性の理由からの比較考量のため、利息義務とすべての責任準備金は、同じ計算原則と評価原則で算定しなければ

ばならない。」

3.3. 「財務上の安全のための必要」に関する議論の状況

財務上の安全のための必要についての法案理由書の説明に対して、被保険者団体（Bund der Versicherten）は、財務上の安全のために必要の算定のためにユーロ・利息スワップレートを援用することは、適切ではないとして、批判的な検討を行っている⁴⁶⁾。なぜなら、これは保険者の資本投資実務には不十分にしか対応しないからである。とくに利息追加準備金と財務上の安全のために必要の算定との協働に関して大きなゆがみの危険が見出される。VAG 56a 条による財務上の安全のための必要の算定に標準となる利率と利息追加準備金の算定に標準となる利息との大きな相違により、利息追加準備金の同時並行的展開なしに、評価準備金からの支払がなされないという強い可能性が生じる。

生命保険改正法による財務上の安全のための必要の算定に援用される利率が、法案理由書によれば利息追加準備金の増加を予想するので、「利息追加準備金の標準となるレート」の算定のために類推的に欧州中央銀行の「ユーロ通貨圏での利息構造曲線」の統計で公表された 10 年期間の借入のための現金レートの月末の状況からの年平均値に合わせることを提案する⁴⁷⁾。その内容は、責任準備金命令 5 条 3 項の類推である⁴⁸⁾。2014 年生命保険改正法による「財務上の安全のための必要の算定に標準となるレート」には、5 年の期間に合わせるべきである。というのは、利息追加準備金

44) 保証された予定利率に達しない部分が、利息追加準備金から供給されると解される。

45) 中村亮一、前掲論文 7 頁において「利息追加準備金のイメージ図」とされるものを解釈して使用。

46) Bund der Versicherten の見解 30. 05. 2014.

47) Monatsendständen der Kassazinssätze für Anleihen mit einer Restlaufzeit von 10 Jahren.

48) § 5 Absatz 3 DeckRV: HGB 341f 条 2 項により企業の期待される収益の必要な算定について、利回りとして、10 年の標準となる期間で達せられる算術上の資金はユーロ・利息スワップレートに基づかなければならない。

の標準となるレートは 10 年の期間に合わせられるからである。更なる低金利や現状の低金利が続く場合、財務上の安全のための必要は利息追加準備金よりも常に多少高くなる。さらに長期間現状の低金利が続く場合、利息追加準備金と財務上の安全のための必要は近づく。金利が上がっていくときには、追加的な財務上の安全のための必要が縮小し、利息追加準備金からの中期的な資金は解放されることでも取り崩される。

利息追加準備金に関して、さらに問題を指摘する。確かにある顧客は剰余金の放棄によって利息追加準備金の積み立てに協力するが、追加準備金からの配当を受けない。顧客が自己の契約を通常の VVG 168 条により解除をする場合がその例として挙げられる。そこで、解除権行使の場合、個々の契約に積み立てられた利息追加準備金に積み立てられた準備金は、そのような顧客にも支払われるべきである。

金利が上がった場合、利息準備金の取扱いに関する規定もない。利息追加準備金は、財務上の安全のための必要を超えるときには、取り崩されなければならないとされるが、利息追加準備金の取り崩しに関する規定が欠如している。利息追加準備金からの自由になる（取り崩される）資金は、最低積み立て命令の中で勘定付けられることなく、VAG 56a 条により責任準備金に直接組み込まれることを規定すべきである。利息追加準備金の資金は結局のところ剰余金配当をやめていることから積み立てられたものである⁴⁹⁾。

本改正法の制定後、利息追加準備金の問題点について、更に議論が展開されている。ドイツ連邦金融監督庁は、2011 年に、支払能力確保を目的とした責任準備金命令の改正を行い、予定利率が 10 年国債の金利に基づいて算出した所定の金利より高い契約について、追加責任準備金の積立を求めることとした。アクチュアリ団体によれば、異常な低金利を背景にして、利息追加準備金の修正が検討されるべきとする⁵⁰⁾。

そもそも利息追加準備金は、どのように評価されているのか。実は、

49) Verbraucherzentrale Bundesverband の見解 30. 05. 2014.

2011 年に追加準備金が導入されるまで、商法は責任準備金の評価利息に関して 2 つの規律しか知らなかった。

1. 責任準備金は、原則的に契約締結の際に定められた計算利息で評価しなければならない（責任準備金命令 2 条 2 項）。
2. 責任準備金の積み立てに際して、企業の財産価値のその当時あるいは期待される金額が、被保険者に対して引き受けられた利息追加義務の履行に足りない限り、この義務も考慮しなければならない（商法典 341f 条 2 項）。

商法典 341f 条は、稼がれた資本金額が保証義務を果たすためにはもはや足りないという状況に適用する。この状況が生じるとき、企業の自己資金も、大規模に追加準備金を積み立てるためにはもはや足りない。そこから、低金利の局面の反応として、利息追加準備金でもって、顧客に対する企業の義務の履行を確保すべくバッファが作られた。従って、利息追加準備金により、長期的には、約定の保証と現実に市場で得られうる利息との乖離が埋められるはずである。

利息追加準備金の導入以来、ドイツの保険者はこの新しい制度により 200 億ユーロ以上（2014 年）の準備金を積み立てた。2014 年だけでも、およそ 8 億ユーロが準備金の増強のために使われた。低金利の状況により、利息追加準備金への支弁が、生命保険者のバランスシートに相当負荷をかけるほど莫大な額にのぼる。

利息追加準備金は、従来の法規制の補助にすぎず、とくに商法 341f 条 2 項を取り換えるものではない、事実上、利息追加準備金は、現在の低金利の状態での生命保険の保有契約を適合させるための過渡的な措置である。

以上の議論から、保険会社にとっても、現在の低金利の状況においては、

50) Aktuar Aktuell, Mitteilungen der Deutschen Aktuarvereinigung e.V., Ausgabe 29.04.2015, https://aktuar.de/politik-und-presse/aktuar-aktuell/Documents/Aktuar_Aktuell_Nr_29.pdf; 参考、保険事業者団体の業務執行者代表の Jörg von Fürstenwerth のコメント。08.02.2017, GDV の HP, <http://www.gdv.de/2017/02/formel-fuer-die-zinszusatzreserve-an-neue-realiaet-anpassen/>

4. むすびにかえて

2014年生命保険改正法では、株主への保険会社による配当の禁止、危険
剰余金からの配当引上げ、監督庁の権限強化、保険事業費の表示・透明性
向上、剰余金配当など、さまざまな改正法のパッケージの中で、被保険者・
保険契約者救済に資するという目的のもと、被保険者・保険契約者の利益
を制限するかのような内容の規定も含まれている。

本法の主な特徴は、低金利の環境に対処するため、保険者の財務上の安全を高め、剰余金配当の制限を規律したことである。VVG 153 条 3 項による有価証券の市場価値がその取得価額を超える場合に生じる評価準備金からの資金の流出を防ぐため、財務上の安全のための必要として、利息追加準備金への積み立てが規律された。予定利率保証付き保険契約における財務上の安全のための必要は、各保険契約に標準となる計算利率が、評価準備金の算定の時点で標準となるユーロ・利息スワップレート（参照利率）を超えている状態である。それについて、利息追加準備金と財務上の安全のために必要の算定との協働に関して大きなゆがみの危険が指摘された。とりわけ、参照利率を下回る予定利率・標準となる計算利率である場合には、強制的に積み立てなければならない利息追加準備金は、確かに低金利状況に対処するために必要であるといわれたが、利息追加準備金の取り崩しに関する規定の欠如も指摘されており、必要以上に被保険者の資金が過剰に内部留保されることにつながるとの指摘もある。実際、保険会社にとっても、現在の低金利の状況において、積み立てが 20 億ユーロ以上も積み立てられている利息追加準備金をこれ以上維持し、資金を積み増してい

くことは負担になっている。そもそも長期の生命保険契約の履行を確保するために、あらゆるリスクを想定して保険料の算定に織り込まれていた安全割増の還元でさえも、現在の低金利の状況では予定利率が参照利率を上回ることはあり得ず、いかなる経営の効率化によっても、保険契約者への剰余金配当は制限される。

確かに保険監督法および保険会社は、保険契約の長期の履行可能性を確保することが第一義的な課題である。しかし、途中解約する保険契約者が、満期まで契約を継続する保険契約者を脅かす悪者であるとして、保険契約者間を分断し、異なる取り扱いをするのは、本当に正しい在り方なのであろうか疑問である。途中解約する保険契約者も、保険契約法・保険監督法で認められた算定方法により算出された剰余金配当を受ける権利を有しているはずである。解約権行使が、たまたま低金利下における確定利息付有価証券の含み益を高く評価することになってしまったに過ぎないともいえる。解約者による利益のつまみ食いとの指摘もあるが⁵¹⁾、養老保険については、保障的要素のみならず、貯蓄的要素プラスアルファの要素も兼ね備えており、解約によりある種の投資収益を得ることを否定すべきではない。もちろん、解約権の行使により、約定の保険金額は取得できなくなる。

また、現在のように低い予定利率の時期に加入する保険契約者と過去の高い予定利率の時期に加入した保険契約者との公平性はどのように考えるのであろうか。加入した時期の経済状況によるのであるから、特段の配慮は必要ないというのであれば、どの時期に保険に加入するのか、どの時期に保険関係を解約するのか、あるいはどの時期に満期を迎えるのかについても、法は中立であるべきであって、法改正による契約途中での契約条件の変更は、平仄を欠くのではないか。実際には、加入時期の経済状況によって予定される運用成績は異なることから、高い予定利率を達せられないものについては、低い予定利率の保険契約の負担で調整していくことにな

51) BaFin, Annual Report 2012, S. 15.

る。従って、過去の高い予定利率の保険契約の履行可能性を確保するために、新規の低い予定利率の時期に加入する保険契約者が必要以上の負担をしている状況にも配慮が必要であろう。

また、途中解約する保険契約者が、「高すぎる配当を得ている」株主と同列に扱われ、内部留保を高めるために協働させられることについても疑問である。ほんらい、途中解約する保険契約者も含めて、約定の剰余金配当などが履行された後、株主配当の局面が出てくるはずである。

本法は、保険監督法等の改正を通して、保険契約法 (VVG) 153 条の剰余金配当について、既存の保険契約の条件変更となる保険契約法の実質的な改正といえる。この点について、VVG 153 条 3 項 3 文により、保険監督法が保険契約法の規定を留保しているという構造があり、評価準備金の半額配当という規律の変更ではなく、2005 年連邦憲法裁判所の判決に違背するものではないとの指摘もあろう。しかし、保険監督法を通して保険契約法の規定の実質的な内容を変更したのであるから、保険監督法と保険契約法との関係の在り方とともに、上記判決の内容との整合性が検討されなければならないであろう。

確かにわが国の保険法・保険業法には、ドイツ保険契約法 153 条 3 項に相当する、含み益の配当を義務付ける規律は存在しないので、ドイツのように保険会社の財務上の健全性を揺るがすとされるような事態は生じていない。とはいえ、保険会社の財務の健全性の確保とともに、保険業により安全割増を織り込んで算定された保険料から構成され内部留保されている資金が、保険契約者・被保険者に「適切に」返還されるべきことも必要である。歴史的な長引く低金利の状況といった市場の動向に対応しながら、常に適合する規律を求めて試行錯誤していかなければならないということであろう⁵²⁾。

なお、本法は、立法過程では、保険仲介人の手数料の公表も含まれていたが、最終的には削除されている。どの程度事業費の透明化により、経営

52) ソルベンシー II の意義と限界やそれとの関係も検討する必要がある。

の効率が図られるのか、注視していく必要がある⁵³⁾。

本稿は、公益財団法人かんぽ財団 平成 29 年度調査研究助成の成果の一部である。

53) 保険販売に関する Richtlinie (EU) 2016/97 des Europäischen Parlaments und des Rates vom 20. 1. 2016 (IDD) の動向も注目である。